

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 地域政策の実践的体系化による高度人材育成 (専門性と総合性及び理論と実践の融合)
機関名	: 高崎経済大学
主たる研究科・専攻等	: 地域政策研究科地域政策専攻
取組代表者名	: 河辺 俊雄
キーワード	: 専門科目の拡充、特定地域政策課題演習の新設、理論と実践の融合、 教育・研究ネットワークの構築・充実

I. 研究科・専攻の概要・目的

本研究科は、地方分権時代をリードして地域が直面する諸課題を解決できる地域リーダーを育成するとともに、地域の諸課題を調査・研究して理論的に解明し得る研究者を育成するために平成12年4月1日に開設された。この10年間で博士前期課程に入学した者の総数は200名を超え、また、博士後期課程進学者も40名を超え、博士（地域政策学および学術）の学位取得者は25名となった。

本研究科の人材養成の目的は、地域連携による研究・教育の推進や地域貢献を通じて①地方分権時代を担う地域政策関連諸分野での高度職業人育成、②地域政策学の確立と質の高い研究者の育成、③社会人のリフレッシュ教育と生涯学習の場の提供、④地域連携による研究・教育の推進と地域貢献である。

講義科目は、学部の専門科目との連続性を重視し、5つの研究分野（①都市・農村地域、②産業・経営、③行政・政治、④環境・人間・福祉、⑤文化）に統一し、地域政策関連諸分野について専門性と総合性とに配慮している。また、地域政策に関連する諸分野での体系的な教育に加え、各演習単位による産官学共同や地域との連携による理論と実践の融合にも力を入れている。

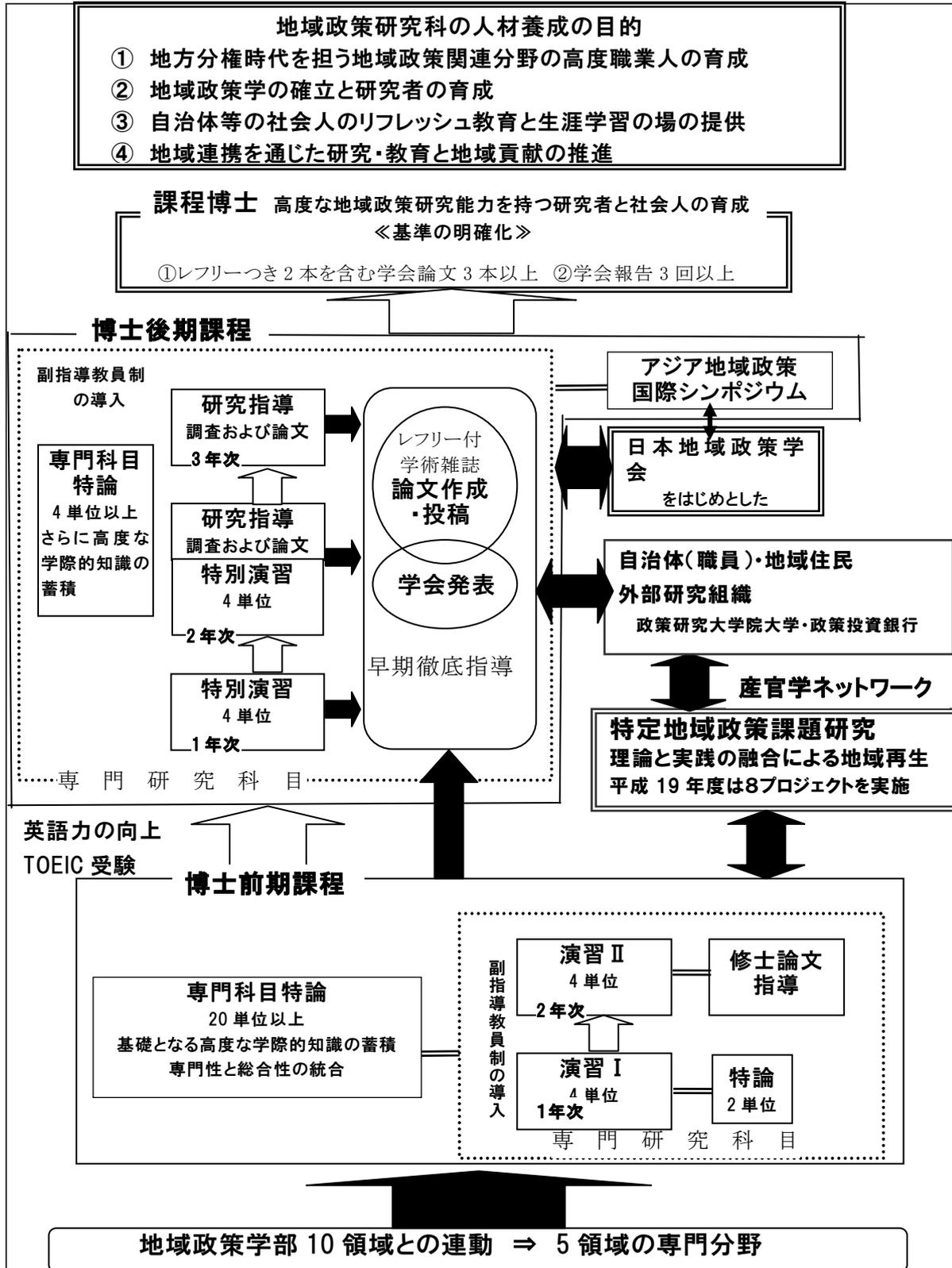
II. 教育プログラムの概要と特色

本プログラムでは、次に述べる5点に主眼を置き、取組を計画した。取組を通して、先に述べた本研究科の人材養成の目的を果たし、地域再生と地域政策の今日的課題を発見し、解決する能力をもつ専門家や研究者の育成を目指す。

- ①充実した専門科目とその拡充・充実により、専門性と総合性のより一層の追求。
 - i) 国内外の専門家や実務経験者による講義科目の充実、
 - ii) 博士の学位を有する本学部の准教授、講師の大学院教員としての登用、
 - iii) 群馬公立3大学大学院、経済・経営研究科との単位互換や政策研究大学院大学との事業連携の積極的な活用等
- ②実践的な特定地域政策課題演習の新設による理論と実践の融合。
 - i) 高崎市、群馬県内等の国内外の自治体等と本研究科との連携協定を結ぶ。
 - ii) 複数ゼミ、博士前期、後期課程の院生の参加による横断的、縦断的な演習である。
 - iii) 関連分野の専門家、自治体職員による特別講義や現地調査・ワークショップや報告会等を実施する。
 - iv) 参加する大学院生をRAとして採用し、経済支援を実施し、事務局にはポスト・ドクターを採用する。
- ③産官学、大学間、地域間の地域政策に関連する研究・教育ネットワークの構築・充実。
- ④課程博士を確実に取得できる指導体制の一層の強化。
 - i) 修士論文指導、後期課程の研究指導のカリキュラム化に加え、副指導教員制等による組織的な研究・教育指導を推進する。副指導教員制については、前述の特定地域政策課題演習を積極的に活用する。
 - ii) TA・RAを充実・強化し、研究・教育能力の向上を図る。

-) 日本地域政策学会等の専門学会での発表及び論文投稿への財政面を含めた支援を強化する。国際化に対応した大学院教育・研究体制の確立・強化。
-) 社会人を除く院生の TOEIC 統一試験への受験を義務づけ、学部での TOEIC 高得点クラス等を大学院生教育に活用する。
-) アジア地域政策国際シンポジウムによって、アジア諸国等多くの国々との間で地域政策研究に関する教員、大学院生レベルでの研究交流や留学生の受入を強化・推進する。
-) 姉妹大学や海外の連携機関との教員、大学院生レベルでの交換留学制度を整備する。

図1 履修プロセス概念図



・教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

教育プログラムは着実に実施され、大学院教育が改善・充実されたと言える。以下、プログラムに従って、簡潔に説明する。

充実した専門科目とその拡充・充実により、専門性と総合性のより一層の追求。

）国内外の専門家や実務経験者による講義科目の充実

国際シンポジウムの開催、政策研究大学院大学との連携セミナー、内閣府との協力による「地域活性化システム論」の聴講など、国内外の専門家や実務経験者の講義が拡充し、よりレベルの高い情報に触れることができた。

）博士の学位を有する本学部の准教授、講師の大学院教員としての登用

ここ3年間で、博士前期課程で3人、博士後期課程で4人が新たに登用され、科目の充実が実現できた。

）群馬公立3大学大学院、経済・経営研究科との単位互換や政策研究大学院大学との事業連携の積極的な活用等

政策研究大学院大学との連携が進んだ。知財やまちづくりに関する共同研究が進展した。その成果として、平成20年から、地方の元気再生事業（内閣府）と戦略的連携事業（文部科学省）を受託し、よりレベルの高い研究教育が可能となった。政策研究大学院大学とは、大学院生レベルでの研究教育交流、単位互換制度の確立、地財の共同研究、共同セミナーの開催、高崎市におけるフィールド調査の受け入れと共同研究、eラーニングの社会実験などが行われている。

実践的な特定地域政策課題演習の新設による理論と実践の融合。

）高崎市、群馬県内等の国内外の自治体等と本研究科との連携協定を結ぶ。

最近、連携協定を結んだのは、群馬県立女子大学、前橋工科大学との群馬公立3大学の包括連携、政策研究大学院大学との包括連携、群馬ダイヤモンドペガサス、サンデン環境みらい財団（高崎経済大学、早稲田大学、群馬大学、前橋国際大学）との包括連携である。自治体との連携は、直接協定まで進展しなかったが、高崎市を中心に、旭市、上田市、小諸市、湯沢市、飯田市、草津町などとの積極的な連携が行われた。

）複数ゼミ、博士前期、後期課程の院生の参加による横断的、縦断的な演習である。

高崎市の特定地域政策課題演習は観光、環境、地域福祉など様々展開されたが、ほとんどが複数ゼミによる取組で、博士前期、博士後期、そして学部生が参加する横断的、縦断的な演習として行われた。

）関連分野の専門家、自治体職員による特別講義や現地調査・ワークショップや報告会等を実施する。

特定地域政策課題演習は、例えば、秋田県湯沢市の現地調査・ワークショップのケースでは、専門家の講演やセミナーによるレクチャー、湯沢市役所職員による説明と情報提供、4つの分野に分かれての現地調査などが実施された。高崎観光基本計画策定では、研究者2人、数名の自治体職員（観光課職員）、観光従事者などのメンバーにより、1年間の観光資源調査が行われ、その提言をもとにさらに研究者3人、大学院生、学部学生がかかわり、1年間の策定作業が行われた。

）参加する大学院生をRAとして採用し、経済支援を実施し、事務局にはポスト・ドクターを採用する。

本プログラムにおいて大学院生をRAとして採用した。3年間で前期課程の院生は合計22人、後期課程の院生は18人、合計40人のRAとして採用することにより、経済支援を実現した。また、ポスト・ドクターを2名、大学院GPの研究推進支援室の嘱託として採用した。

産官学、大学間、地域間の地域政策に関連する研究・教育ネットワークの構築・充実。

本プログラムを遂行する中で、群馬公立3大学、政策研究大学院大学、群馬ダイヤモンドペガサス、サンデン環境みらい財団、高崎市、旭市、上田市、小諸市、湯沢市、飯田市、草津町などと地域政策に関連する研究・教育ネットワークが構築された。

課程博士を確実に取得できる指導体制の一層の強化。

) 修士論文指導、後期課程の研究指導のカリキュラム化に加え、副指導教員制等による組織的な研究・教育指導を推進する。副指導教員制については、前述の特定地域政策課題演習を積極的に活用する。

特定地域政策課題演習を積極的に活用しながら、組織的な研究・教育指導を推進した。

) TA・RA を充実・強化し、研究・教育能力の向上を図る。

3 年間の実績として、TA は博士前期課程で 60 人（そのうち大学院 GP 関連では 3 人）、博士後期課程で 18 人（そのうち大学院 GP 関連では 1 人）、RA は博士前期課程で 22 人（全員が大学院 GP 関連）、博士後期課程で 23 人（そのうち大学院 GP 関連では 18 人）の実績であった。

) 日本地域政策学会等の専門学会での発表及び論文投稿への財政面を含めた支援を強化する。

日本地域政策学会等の専門学会での発表及び論文投稿は積極的に行われた。大学院学生の学会発表や論文発表は、表 1 に示した。これらの発表は、地域政策研究科が中心となって設立した日本地域政策学会を中心に行われた。

表 1 大学院学生の学会発表・論文発表

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
学会発表数（各年度 3.31 現在）	25 回	19 回	15 回	8 回
うち国外の学会	0 回	0 回	0 回	0 回
論文発表数（学生が学術雑誌等（紀要、論文集等も含む）に発表したもの（印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除く。）	21 件	6 件	4 件	2 件

国際化に対応した大学院教育・研究体制の確立・強化。

) 社会人を除く院生の TOEIC 統一試験への受験を義務づけ、学部での TOEIC 高得点クラス等を大学院生教育に活用する。

学部学生は TOEIC 統一試験への受験を義務付けて実施している。大学院生もその環境づくりに努力した。TOEIC 試験対策のために、学習用の E-ラーニングシステムを構築した。しかし、社会人が多いために、院生の全員受験の義務付けまでには至らなかった。

) アジア地域政策国際シンポジウムによって、アジア諸国等多くの国々との間で地域政策研究に関する教員、大学院生レベルでの研究交流や留学生の受入を強化・推進する。

毎年のようにアジア地域政策国際シンポジウムが開催され、研究交流が促進された。また、中国を中心として、研究拠点形成の土台が形成された。

) 姉妹大学や海外の連携機関との教員、大学院生レベルでの交換留学制度を整備する。

科研費を活用した短期的な海外調査は数多く実施されたが、1 年間にわたる長期の海外研究としては、教員は 3 年間で 2 名、大学院生はゼロであった。これは今後の課題となろう。

以上、3 年間にわたる、本プログラムの実施状況と大学院教育の改善・充実に貢献した概略を示したが、その核となる特定地域政策課題演習、地域政策国際シンポジウムの内容に関しては、表 2 に示した通りである。

表 2 特定地域政策課題演習および地域政策シンポジウム

	演習タイトル	担当教員	年度	実施場所	演習の概要
特定課題	野菜作地帯の経営構造と地域振興の課題演習	吉田俊幸、村山元展	2007 年度	千葉県旭市	(目的)千葉県旭市飯岡地区の農業・地域振興を目的として、千葉県千葉緑農協飯岡支所、旭市産業課、高崎経済大学吉田ゼミとが連携し、当地の農業構造の調査、研究を行った。(参加した院生) 3 名

演習	倉渚地域における地域づくり演習	村山元展	2007年度	群馬県高崎市倉渚町	(目的)高崎市は2006年1月に倉渚村・箕郷町・群馬町・新町と、同年10月には榛名町と合併した。高崎市は、倉渚地域の活性化を目的とした「小栗の里整備構想策定委員会」を設置した。これは、新市建設計画に掲げられた倉渚地域活性化の柱であり、新高崎市にとっては農山村地域のあり方を規定するという意味で非常に重要な位置を占めている。本調査では、以下に述べる4テーマの調査を実施し、政策の基本方向を提案するが、同時にそうした政策を実行し持続的な地域づくりに取り組むための体制づくりを提案する。4テーマとは、コミュニティ活性化、農業振興、観光振興、自主的組織活動である。(参加した院生)1名
	上田市の地域産業の実態調査と振興方策の検討演習	河藤佳彦	2008年度	長野県上田市	(目的)本ゼミナールでは、産業を地域の視点から捉え、地域資源を活かしてその自律的な発展を促進するための方策について考えることを基本テーマとしており、地域産業の振興という視点から、多様な産業分野・地域を対象に幅広いテーマに取り組んでいる。2008年度は、長野県上田市を研究対象とした。上田市では、機械産業を中心に先端的な技術産業が発展している。また、商業や地域文化、歴史、伝統なども豊かで、地域ブランドやまちづくりなどへの活用が期待される。そこで、同市の産業の現状や課題、政策などについて幅広く学び、その発展促進のための方策について考えることを目的として、実地学習を実施した。(参加した院生)1名
	高崎市観光振興計画策定演習	吉田俊幸、大宮登、河藤佳彦	2007～2008年度	群馬県高崎市	(目的)高崎市が2007年度に設置した「高崎市観光ビジョン研究会」の活動に包括的に参画し、大学院生が、高崎市の地域活性化に重要な役割を担う観光資源についての理解を深めるとともに、それをもとに実践的な観光振興方策を実務経験者や行政担当者と協働して創り上げていくことによって、政策形成や地域づくりの実践力を身につけていくことを目的とする。(参加した院生)2名
	高崎市環境基本計画改訂演習	大宮登、清水武明、高橋美佐、河藤佳彦、伊佐良次	2007～2008年度	群馬県高崎市	2007年度に高崎市において「第3次高崎市環境基本計画」の策定が行われた。本プロジェクトは、改訂基本計画策定のための作業を、高崎経済大学の教員をはじめ、同大学院生や環境問題に取り組んでいるNPO団体のメンバーなども参画し、また大学院GP「特定地域政策課題演習」に位置づけて実施した。改定に当たっての課題として、地球環境問題の重要性拡大への対応、循環型地域社会の構築、前計画の進捗状況及び目標達成状況、上位計画との整合性の確保、市町村合併による環境変化への対応、環境関連法制度の変化への対応、各主体の連携強化及び計画推進のための仕組みの強化の7項目が強く意識された。(参加した院生)3名

農業・農村振興プロジェクト演習	吉田俊幸、村山元展、清水武明	2008 ～ 2009 年度	長野県小諸市、静岡県	<p>(目的)吉田ゼミを中心に村山教授、清水教授の支援を受けながら、参加した大学院生と学部生がそれぞれのテーマに基づいて、数度にわたる調査をし、現地の農協や市役所等との意見交換を行った。平成20年度は、長野県小諸市を中心とする佐久浅間農協管内の農業・農村の調査を、中山間地域の現状と地域活性化の取り組みの課題、農業労働力の高齢化と担い手不足の下での新規参入および企業の農業参入、直売所、畜産及び野菜作といった専業経営の現状と課題、の4つの視点から調査、分析を行った。平成21年度は、静岡県温室農協、遠州中央農協におけるメロン栽培と販売戦略を分析し、日本一の高品質、高価格メロン産地が販売と生産体制において転機を迎えていることを明らかにした。さらに、宮城県気仙沼のブルーツーリズムでは、修学旅行を中心とした体験型民宿により、民宿と島ぐるみの取り組みにより、大きな成果を上げていることを明らかにした。(参加した院生)5名</p>
高崎経済大学・清華大学大学院合同研究発表演習	河辺俊雄	2008 ～ 2009 年度	中国北京市	<p>(目的)中国清華大学との交流による大学院生の研究成果発表演習は、高崎経済大学大学院地域政策研究科河辺ゼミと中国清華大学環境科科学与行程系の張天柱研究室とが共同で、両大学院の院生が研究成果を発表し、両大学院教員が研究指導を行うという新しい試みである。同じ環境問題を研究する研究室だが、異なる研究視点や研究方法によって新たな知見を得ることができ、研究の本質を再確認することが可能となる。また、異なる言語環境での発表や質疑応答は、国際的にも重要な教育効果をもたらすものであり、この試みはこれらの点で大きな成果を収めたといえよう。(参加した院生)8名</p>
草津温泉観光のまちづくり演習	大宮登、坪井明彦	2007 年度	群馬県草津町	<p>(目的)(財)地域活性化センター主催の「地域再生実践塾」に参画。院生は、地域資源を活かした観光戦略を、講義、フィールドワーク等を通じて学んだ。また、草津町観光創造課課長補佐の長井英二氏と院生との意見交換会を実施し、大学と草津町との連携の可能性として、温泉そのものの情報を充実させる環境の手伝い、インターンシップのような形での研修、生活そのものににぎわいをつくることなどが話し合われた。(参加した院生)5名</p>
高崎市地域福祉計画策定演習	細井雅生、熊澤利和、大宮登	2007 年度	群馬県高崎市	<p>(目的)高崎市での住民座談会を含めた地域福祉計画の策定に関わった。住民座談会は、地域福祉計画・地域福祉活動計画策定における市民参加の一つとして位置づけられ、参加者同士が地域での地域福祉の取り組みの現状や課題等について意見交換がなされた。(参加した院生)4名</p>

	参加・協働のまちづくり演習	櫻井常矢、大宮登、村山元展、河藤佳彦	2007～2009年度	秋田県湯沢市	<p>(目的)秋田県湯沢市において、「参加・協働のまちづくり」をテーマとして、以下の4つの視点から調査をおこなった。</p> <p>「地域自治組織の推進をめぐる現状と課題」では、2005年に4市町村の合併によって誕生した新湯沢市において、合併特例法によらない地域自治組織を一定区域に設置し、「参加・協働のまちづくり」の理念のもと、合併後の地域活性化を進めてきている。行政の支援策も含めた諸施策によって、新湯沢市の地域自治組織はどのような現状と抱えているのかを調査した。農水省の「農地・水・環境保全向上対策」は農村地域の多様な資源を、農家と地域住民が協働して保全・管理する仕組みを造るもので、農村地域社会の活性化の契機になるものとして注目されているが、この事業が湯沢市でどのように活かされ、農村社会活性化とともに担い手育成にどのようにつながっているのかを検討する。また、農村社会の貴重な資源である「伝統食」に注目し、それを伝える企業や助成グループの取り組みと課題を検討する。地域資源の主要な構成要素となる地場産業や観光資源と活用した中心市街地活性化の可能性について検討し、その具体的な方策について検討した。地域課題の解決にNPOがどのように取り組んでいるのかについて、湯沢市内のNPO法人への聞き取り調査を行い、その現状と課題を明らかにした。(参加した院生)10名</p>
シンポジウム	第4回アジア地域政策国際シンポジウム	吉田俊幸ほか	2007年度	群馬県高崎市	『地域再生戦略を考える』 吉田俊幸、大宮登、河辺俊雄、村山元展、黒川基裕
	東アジア国際シンポジウム・講演会	今井雅和ほか	2008年度	群馬県高崎市	『大学間の国際研究・教育交流の進展』 今井雅和、大宮登、津川康雄、黒川基裕
	第5回アジア地域政策国際シンポジウム	吉田俊幸ほか	2009年度	群馬県高崎市	『グローバル時代における地域政策の現状と課題』 吉田俊幸、大宮登、河辺俊雄、村山元展、増田正、黒川基裕、内田俊博



写真1 演習のワークショップ風景



写真2 国際シンポジウムにおける大学院生の発表

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

教育プログラムの実施により、多くのことが実現した。その成果として、まず第1に、入学志願者数について述べる。地域政策研究科の入学志願者数は表3の通りである。博士前期課程の募集定員は20人であり、平成18年度から平成21年度の間を合計すると、入学志願者数が113人で他大学からの応募も多い。入学者数の合計が81人となっているので、定員を満たしている。厳しい経済環境のもとでは経済的負担の大きい大学院への進学を避ける傾向が強まる中で、教育プログラムの実施などにより、定員を確保することができたことは第1の成果としたい。

表3 地域政策研究科の入学志願者数

年度	出身大学	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
2006年度	本学	21	19	17	15
	他大学(A)	13	12	6	6
	計(B)	34	31	23	21
	他大学出身者の比率 A/B*100	38.2	38.7	26.1	28.6
2007年度	本学	18	15	15	15
	他大学(A)	14	14	11	9
	計(B)	32	29	26	24
	他大学出身者の比率 A/B*100	43.8	48.3	42.3	37.5
2008年度	本学	17	15	15	13
	他大学(A)	7	7	5	5
	計(B)	24	22	20	18
	他大学出身者の比率 A/B*100	29.2	31.8	25.0	27.8
2009年度	本学	11	10	8	7
	他大学(A)	12	12	12	11
	計(B)	23	22	20	18
	他大学出身者の比率 A/B*100	52.2	54.5	60.0	61.1

成果の第2として、地域政策研究科の学生の学位授与率が確実に向上したことをあげる。本プログラムの実施により、理論と実践を融合する教育研究の確保、指導体制の整備・強化、研究ネットワークの広がりが実現し、研究教育の改善が行われた。学位授与の結果を表4にまとめた。博士前期課程（修士論文）の学位授与率は高く、大部分の大学院生が目標に到達している。博士後期課程についても、教育プログラムの実施などにより、すぐれた博士論文を作成することができた。

表4 地域政策研究科の学生の学位授与

博士前期

大学院生の在籍及び学位授与数

区分	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)
入学定員	20	20	20	20
入学者数	21	24	18	18
在籍者数	88	44	40	35
学位授与数	22	23	18	17
学位授与率	85	96	100	100

博士後期

大学院生の在籍及び学位授与数

区分	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)
入学定員	5	5	5	5
入学者数	7	4	2	2
在籍者数	35	27	25	17
学位授与数	3	3	4	7

成果の第3として、質の高い博士論文が完成していることを指摘したい。博士論文の一覧を表5に示す。教育プログラムの実施などにより、地域政策学の確立に向けて、博士論文として成果があがっていることがわかる。

表5 博士論文一覧

博士名称	氏名	論文名	授与	学位記番号	国図書
博士(地域政策学)	げい 鏡 いけ きょう	畑地での農地減少要因と多様な農地	H19 9,26	第9号	第5号
博士(学術)	えさき 哲史 えさき せし	近代日本における蚕糸業の発展と産業政策の確立	"	第3号	"
"	いちかわ 祐樹 いちかわ ゆうき	近世における地域産業の歴史的展開	H20 3,25	第4号	第6号
博士(地域政策学)	みつはし 浩志 みつはし ひろし	イノベティブ都市を目指した都市内産業政策に関する研究	H20 9,26	第10号	第7号
博士(地域政策学)	いながき 昌茂 いながき まさしげ	都市空間の構造変容を踏まえた多核心型構造の構築のあり方に関する地域政策学研究	H21 3,25	第11号	第8号
"	そう 丹瑛 そう たんえい	環境保全型農業の存立条件と政策課題 経営の持続性と地域農業政策	"	第12号	"
"	おおなか 克俊 おおなか かつとし	農外企業による農業参入の背景及び実態と地域政策	"	第13号	"
博士(地域政策学)	こいけ 一成 こいけ かずしげ	地域イノベーションの集積・連携に関する政策的視点からの研究	H21 9,25	第14号	第9号
"	なかしま 由美子 なかしま ゆみこ	男女共同参画基本計画の政策評価と実効性に関する研究	"	第15号	"
博士(地域政策学)	いちむら 雅俊 いちむら まさとし	需要成熟下におけるキノコ生産の構造変動	H22 3,25	第16号	
"	ねぎし 幸夫 ねぎし ゆきお	日独における環境政策と環境配慮意識の比較検討 家庭ごみ問題を研究事例として	"	第17号	
"	じょうにし 英治 じょうにし えいじ	地域金融に着目した地域コミュニティ活性化に関する研究	"	第18号	

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

2007年度から開始された本プログラム「地域政策の実践的体系化による高度人材育成」で、これまで記述したように、多くの実績を積み上げた。今後とも、地域再生と地域政策の今日的課題を発見し、解決する能力をもつ専門家・研究者を育成するため、これまでの成果を発展・充実させることが望まれる。

専門科目の拡充・充実については、一層の専門科目の拡充を図るとともに、地域政策研究の体系化を図るための取組を継続する。具体的には、若手の研究者の科目充実を継続的に実施し、体系化が不十分なままとなっているので、引き続き改革を実行する。特に、観光政策課目の充実を行う。

特定地域課題演習の充実については、多くの成果を出したので、今後とも計画的に充実を図る。本研究科の独自性や先駆性を活かし、更なる展開を図りたい。

研究・教育のネットワークの構築・充実については、これまでの内閣府、文部科学省、総務省、農林水産省、経済産業省、群馬県庁、高崎市、湯沢市、飯田市、政策研究大学院大学、成蹊大学、前橋工科大学、群馬県立女子大学、日本地域政策学会、地域活性学会、中国北京大学、人民大学、瀋陽農業大学などとの産学官との連携を強化し、研究・教育ネットワークを拡充する。

国際化への対応

この領域が最も取組が遅れて、課題として残っている。中国との拠点形成は進んでいるので、そこを突破口にして計画的に国際化への対応を図りたい。

今後、この大学院教育改革支援プログラムを推進し、地域政策学の確立へ向けて、教育レベルの向上を継続する。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カファルスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

情報提供は主に大学ホームページ及び活動報告書の2点により行った。まず、本プログラムの中心となった特定地域政策課題演習は、得られた成果を演習ごとに活動報告書にまとめた。作成した報告書の数は全部で13冊になり、それらの報告書は、協力を受けた自治体関係者や、演習の取り組み内容や成果を今後の活動に活かせるように学内の教員に配布を行った。また、本プログラムで開催したアジア地域政策国際シンポジウムでは、ポスターやリーフレットを作成して、他大学や日本地域政策学会員を中心に周知を行った。さらに、シンポジウムの成果は報告書にまとめ、演習の報告書と同様に配布を行った。

一方大学ホームページでは、本学のプログラム概要から先に述べた特定地域政策課題演習の活動報告書や国際シンポジウムの成果などを掲載し、広く公開している。



写真3 本プログラムでまとめた報告

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本学の地域政策研究科にとって、3年間実施された「特定地域課題演習」は、本研究科の特色作りにとって、また、我が国の大学院教育にとって、貴重な社会実験であったといえる。特定地域に実践的なフィールドを設定し、複数の研究者と大学院生（+学部学生、NPO等）によるプロジェクトを編成し、しかも、基礎自治体と連携して、実際の基本計画や行動計画の策定に寄与するという調査研究・提言のプロセスは、実践的な学びを特徴とする本研究科の重要なプログラムであり、また、大学院の社会貢献事業として、あるいは、地域の知の拠点としての役割を果たすためにも有効な取組である。

例えば、平成19年度実施の「高崎市環境基本計画改訂演習」は、高崎市の環境基本計画の改訂に伴って、大学院担当教員（3名）、学部担当教員（3名）、大学院生と学部学生（約30名）、NPOなどの2つの市民団体が、研究調査のチームを編成して、1年間をかけて改訂のたたき台を作成した。その際、環境に関する基礎データの収集と整理、市民の環境に関する意識調査の実施と分析を教員と大学院生が中心に行い、学部学生は河川調査と河川マップ作りを取組んだ。また、中国の農村地域における環境調査も行い、報告書にまとめあげた。従来コンサルタントたちが行っていた作業を我々のプロジェクトチームが行うことにより、院生や学部学生の教育に資するとともに、より地域特性を踏まえた計画策定に結びつけることが出来た。

また、3年間継続して実施された、湯沢市の参加・協働のまちづくり演習は、大学と遠く離れた秋田県湯沢市との連携プロジェクトであるが、この教育プログラムも我が国の大学院教育に新しい地平を切り開くものと考えている。「参加・協働のまちづくり」というテーマの下、湯沢市職員全員が参加する研修、湯沢市民リーダーの参加によるワークショップ、湯沢市職員の希望者による3泊4日の高崎経済大学宿泊特別研修などを精力的に開催してきた。このプロジェクトを動かすために、櫻井常矢准教授が中心になり、毎年5~6名の教員と大学院生が参加した。平成21年度には、約20名の教員、大学院生、学部学生が湯沢市の調査を実施して、調査結果を報告書にまとめて、湯沢市に提言している。

これらの演習の先駆性は、研究の中心となる研究者を軸に、様々な研究領域の教員がチームを組んでいることであろう。地域課題解決には多様な研究領域を持つチーム編成が求められている。「高崎市環境基本計画」の演習では、環境政策・環境調査の研究者が中心となり、産業政策、観光政策、データ分析、地域づくりなどの研究者が協力した。また、湯沢市の「参加・協働のまちづくり」では、社会教育・生涯学習の研究者を中心に、産業政策、農村政策、NPO研究などのメンバーが協力した。このプログラムの実践により、大学院生の研究調査力を高め、自治体の地域課題解決に寄与し、理論と実践の融合への道筋が示されたといえる。

また、3年間継続して実施したアジア地域政策国際シンポジウムは、確かな成果を生んだといえる。東アジアには中央集権的に国家統治を行っている国々が多い。今後、中国、韓国などは特に、地方分権、民主化、地域政策、都市と農村の格差解消などの課題が迫ってくる。そうした共通課題を話し合う場を継続的に持たたということには大変意義があろう。この事業は、3年間に渡って、地域政策の国際的な研究協力体制作りを行ってきたといえ、今後の展開が大いに期待できる。高崎経済大学は地域政策研究において、その先頭に立って、研究教育を推進して行きたい。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

これまでに、すでに述べてきてはいるが、本プログラムに関連して、4つの分野ごとに終了後の展開についてまとめてみる。

専門科目の拡充・充実：一層の専門科目の拡充を図るとともに、地域政策研究の体系化を図るための取組を継続する。具体的には、群馬県の大学との連携を図るとともに、包括的な提携を行った政

策研究大学院大学との連携を強化し、単位互換、共同研究の実績を積み上げ、可能であれば、連合大学院に結び付けたい。公共政策、地域政策の拠点としての地位を確立したい。

特定地域課題演習の充実：本学は 2011 年に公立大学法人化を実現する。その際、高崎市との包括協定を結び、高崎市の政策課題をプロジェクト化し、現在行っている連携事業を、特定地域課題演習として継続的に実施したい。また、昨年度からの高崎市議会議員に対する本学教員の研修講座なども、大学院生を交えて特定地域課題演習として位置づけして充実を図りたい。さらには、高崎市以外の地域との課題演習も積極的に展開する。

研究・教育のネットワークの構築・充実：これまで連携した内閣府、文部科学省、総務省、農林水産省、経済産業省などの国の機関、群馬県庁、高崎市、湯沢市、飯田市などの地方自治体、政策研究大学院大学、成蹊大学、前橋工科大学、群馬県立女子大学などの大学、日本地域政策学会、地域活性学会などの学会、中国北京大学、人民大学、瀋陽農業大学などの中国の大学、それらの研究・教育ネットワークを拡充する。ネットワークの構築と拡充は、それぞれが継続・進行中である。

国際化への対応： 述べたように、中国の北京大学、人民大学、瀋陽農業大学などとの連携が進行中である。2010 年 5 月には北京で、北京大学と人民大学との地域政策シンポジウムが開催される。本学関係者が 15 名前後、研究交流のために参加する。今後、東アジアの諸国、中国、韓国、タイ国、ベトナムなどとの研究交流を進展させたい。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>科目提供の強化、特定地域政策課題演習などのカリキュラム改革について、当初計画通りに実施され、効果を上げた。しかしながら、特定地域政策課題演習を波及的な教育モデルとしようとする方向性が示されたものの、今後の展開について具体的方策が明確でなく、また、教育研究ネットワークの量的拡大は進んだものの、政策研究大学院大学の例を除けば質的な面での充実がどこまで進んでいるのかは明確になっていない。</p> <p>国際化対応の教育計画については、より具体的な展開を明示することが求められる。</p> <p>また、入学志願者数や院生の学会発表数が減少していることが懸念される。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>特定地域政策課題演習により、大学院生に現場での学びの場を提供する意欲的なプログラムであり、カリキュラム改革として効果があった。また、地域社会との連携に向けて組織的な努力がなされた。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>特定地域政策課題演習で得られた教育的効果が、大学院生の教育プログラムとしてどのように実質化されていたのか、具体的には修士論文や博士論文の提出に至る過程とこの演習とがどうリンクしていたのかを明示する必要がある。</p> <p>専門科目の充実によるカリキュラムの体系化は未だ十分とは言えず、今後の課題であり、大学院生の学会報告や論文数の減少に対する取組を検討することが必要である。</p> <p>また、国際化に対応した教育プログラムの一層の具体化が望まれる。</p>